

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進

- 厚生労働省の掲げる後発医薬品の使用促進目標
⇒平成30年3月末までに60%以上に！

※特許切れ市場における後発医薬品シェア（数量ベース、2010年）

日 本	約40%
ア メ リ カ	約90%
イ ギ リ ス	約70%強
ド イ ツ	約80%強
フ ラ ン ス	約60%強



- 後発品がある先発品が全て後発医薬品に置き換わった場合の影響額

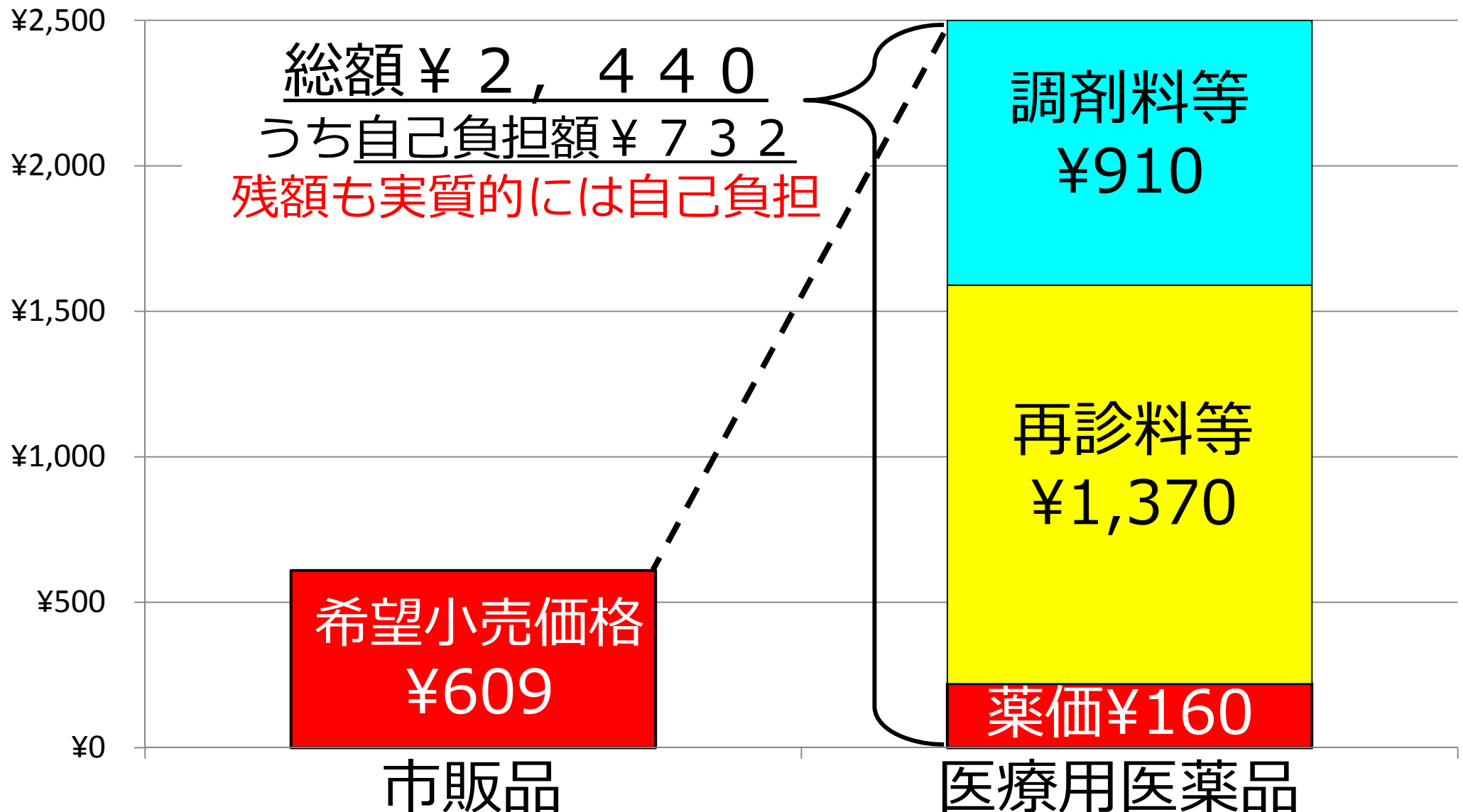
⇒医療費総額 ▲1兆5,300億円(国費 ▲4,000億円)

抜本的な使用推進策の例

- ① 先発薬と後発薬の薬価の差額の一部を患者が自己負担
- ② 先発薬を処方した場合に診療報酬を減額
- ③ 特許が切れた段階で先発薬を保険の対象外
- ④ 先発品の薬価引下げ

市販品と医療用医薬品の価格差

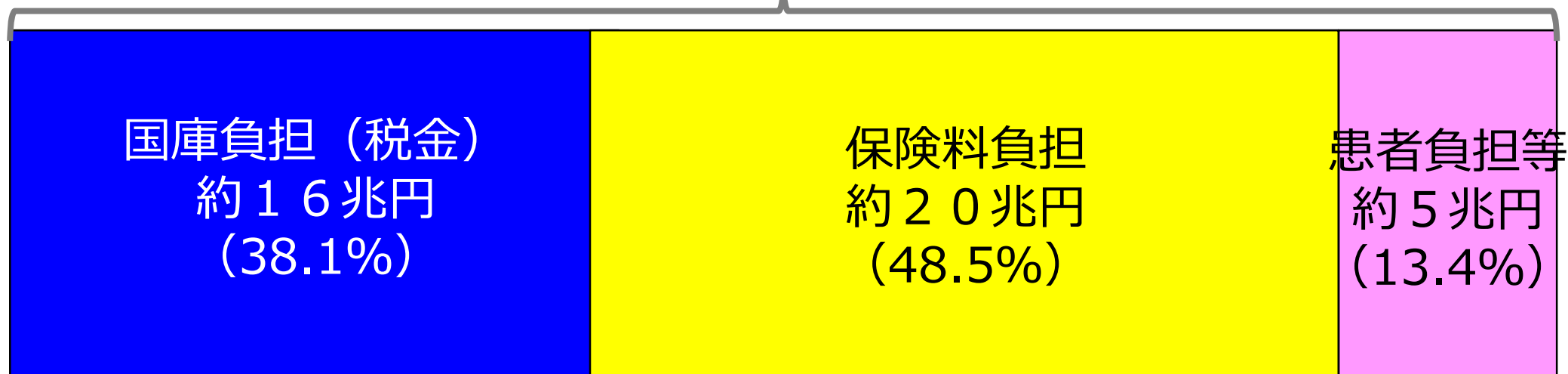
⇒例えば、うがい薬（50ml）を入手するには、



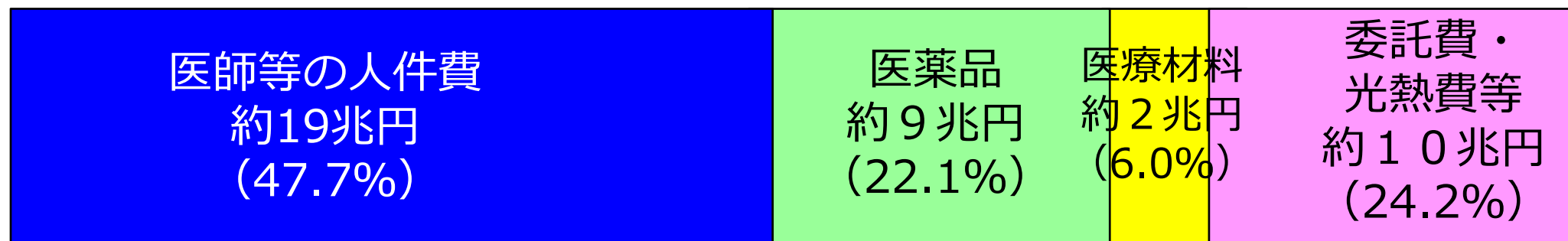
国民の医療費

○**財源構造** (財源別内訳は予算ベースの国民医療費を最新の構成比で機械的に分割した値)

国民医療費（平成25年度予算ベース）：約 4 2 兆円

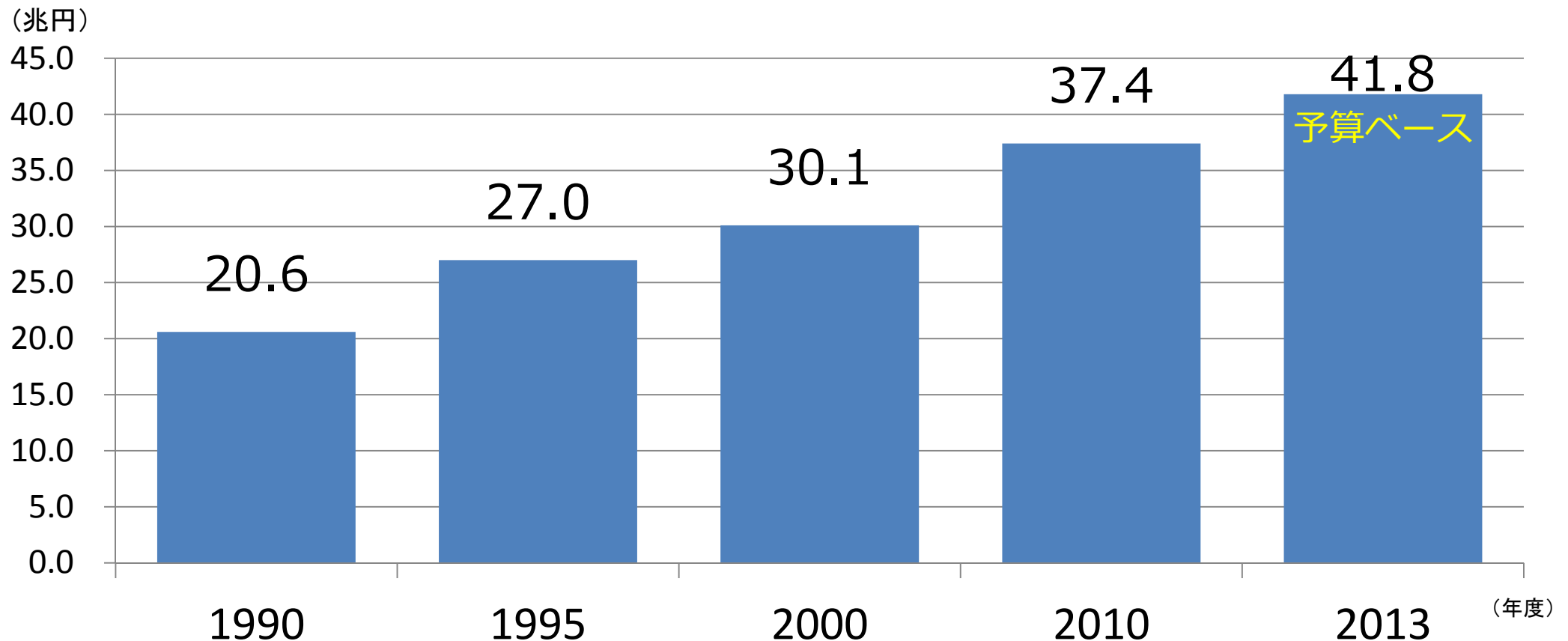


○**費用構造**



医療費の動向

- 国民医療費は、一貫して増加。
- 1990年度から2000年度までの10年間で約10兆円の増加（20.6兆円→30.1兆円）。
- 更に、2000年度から2010年度までの10年間でも約7兆円もの増加（30.1兆円→37.4兆円）。

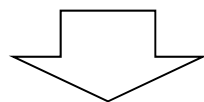


(注) 医療費の数値は、2010年度までは国民医療費、2011年度及び2012年度は概算医療費(審査支払機関で審査した医療費)であり、医療保険と公費負担医療の合計である。
また、2013年度は、予算ベースの数値である。

医療費の自然増の企業・家計への影響

- 平成25年度の医療費：約 4 2 兆円（予算ベース）

税金 約 1 6 兆円 (国：約11兆円、地方：約5兆円)	保険料 約 2 0 兆円	患者負担 約 5 兆円
----------------------------------	--------------	----------------



- 26年度概算要求における医療費の自然増
|| (国費ベースで約 + 3,500億円)

|| 医療費ベースでは、約 + 1 兆3,500億円の増 (約 + 3.2%)

|| 企業・家計の負担増 (保険料、患者負担、税金)

公費負担を上回る水準
での負担増

税金 約 + 5, 1 0 0 億円の増 (国：約3,500億円の増、地方：約1,600億円の増)	保険料 約 + 6, 5 0 0 億円の増	患者負担 約 + 1,800億円の増
--	-----------------------	-----------------------

※平成25年度予算ベースの医療費を公表されている最新の内訳で按分